

ダイトーケミックスが創る価値創造の歴史「未来への歩み」

当社は、「化学」というステージで新たな価値を創造し、世の中を独自の目線でとらえながら、その先に広がる新しい明日を切り拓きます。

1938



1949



1962



1991



2018



2024



大東化学工業所として創立、顔料「群青」の製造販売開始。

1938年11月、大阪府北河内郡南郷村（現 大阪府大東市の一部）に、創業者石川郁二郎、社名大東化学工業所、製造品目「群青」で創業。その後、ゴム薬（硫化促進剤、老化防止剤）の製造に広がり、品質の改良を重ねた結果、業績は徐々に上向きに転じた。1942年6月には、軍需協力工場にも指定され、経営基盤も安定した。



創業当時の研究室

ナフトール染料メーカーとして確立、東南アジア諸国への輸出を開始。

ナフトール染料の開発の成功で経営の見通しが立ったとの判断のもと、1949年12月株式会社組織に改め、株式会社大東化学工業所を設立。戦後、経済の復興の中でナフトール染料はきわめて順調に売上を伸ばし、市場を確保していった。

当社主要製品の基礎を確立。

1962年に写真剤および1964年にジアゾ感光剤の新製品を開発し、今日の写真材料、感光性材料の基礎をつくった。1972年10月、静岡の工場用地に第1期の工場建設を完了し、写真材料を中心とする生産活動に入り、これを大浜工場（現、静岡工場）とした。



大阪事業所（1968年）

「ダイトーケミックス株式会社」としての新たな出発。

1991年10月に「ダイトーケミックス株式会社」に社名を変更した。1992年度から始まる中期経営計画は、企業理念である「3つのグッド」を実践し、夢豊かな企業づくりを目指して、開発重視の企業への転換を進め、技術開発部を発足させた。



技術開発部研究所4号館（1994年）

スペシャリティ・ファインケミカルズの拡充。

2001年頃から始まったIT不況により、低迷期があったが、当社の得意技術を基にスペシャリティ・ファインケミカルズへの展開を進め、その後の半導体市場の回復や最先端半導体用感光性材料やディスプレイ用材料等の売上増加により、業績を回復した。



静岡工場（2000年）

持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループへ。



2023年3月電子材料工場建設

沿革

1938

2024

1938

大東化学工業所として創立、顔料「群青」の製造販売開始。

1949

株式会社大東化学工業所に改組。

1953

有機顔料中間体（不溶性アゾ）分野に進出。

1957

合成繊維用染料に進出。ジアゾ感光紙用高感度ジアゾ化合物分野に進出。

1964

東京営業所を開設。

1978

電子材料中間体分野に進出。

1972

静岡工場竣工。

1991

社名をダイトーケミックス株式会社に変更。

1986

医薬中間体分野に進出。

2005

韓国にDAITO-KISCO株式会社設立。

1998

福井工場竣工。

2022

株式会社東京証券取引所スタンダード市場銘柄となる。

世の中の動き

1939～1945

第二次世界大戦

1955～1973頃

戦後復興・高度経済成長期

1973

オイルショック

1979

1991～1993頃

バブル崩壊

1985

プラザ合意

1999～2000頃

ITバブル崩壊

2011

東日本大震災

2008頃

世界金融危機

2019

新型コロナウイルス感染拡大

2018

米中貿易摩擦

ダイトケミックスの価値創造のプロセス

当社は、企業理念「快適でより豊かな社会づくり」のもと、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して新しい価値を創造し続け、持続可能な社会に貢献していきます。

理念

快適で
より豊かな
社会づくり

インプット 2023年度

財務資本

総資産
250億円
自己資本比率
58.2%

知的資本

研究開発費
11億円
5年間平均売上高
研究開発費比率 **7.4%**
成長投資
技術力のさらなる向上を図るために
2019年度からの5年間で売上高
研究開発費比率8%以上を計画します。

人的資本

従業員数
231人(単体)
単体5年間採用人数総計 **76人**
成長投資
持続的な成長と最適な組織運営を
図るために5年間で約80人の要員
を採用します。

製造資本

設備投資額
15億円
5年間設備投資総額 **76億円**
成長投資
2019年度から2023年度までの
5年間で総額約80億円の設備投
資を計画します。

事業活動

CSR方針

法令遵守を始めとした企業倫理活動と「モノづくり」に欠かせないレスポンス
ブル・ケア活動を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

有機合成技術

ジアゾ化合物、還元反応、酸化反応、ハロゲン化、
複素環化合物、その他の有機合成技術



重合技術

溶液ラジカル重合、懸濁重合・乳化重合、
沈殿重合



金属含量低減技術

再結晶、再沈処理、酸洗浄、フィルター濾過、
イオン交換樹脂を用いた処理



分散技術

バス方式または循環方式による湿式固体分散
および微粒子化



コーポレート・ガバナンス ▶ P33

中期経営計画

DAITO VISION 2023

持続的に成長する
スペシャリティ・ファインケミカル企業グループへ

2019年度から2023年度までの5年を対象期間とする中期
経営計画を策定し、5つの方針のもと、経営課題に取り組み、
持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

リスクマネジメント ▶ P34

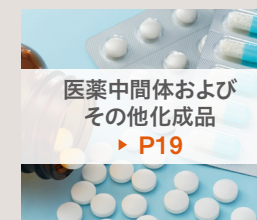
アウトプット



電子材料
▶ P18



イメージング材料
▶ P19



医薬中間体および
その他化成品
▶ P19



環境関連事業
▶ P20

アウトカム

経済的価値の向上

連結経営目標

売上高 **190億円**
経常利益 **6億円**
経常利益率 **3%以上**

2023年度(2024年3月期)

売上高 **158億円**
経常利益 **▲7億円**
経常利益率 **▲4.9%**

社会的価値の向上

一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを基本に、自らに与えられた使命を誠実に果たし、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して、快適でより豊かな社会づくりに貢献し続けます。

社会課題

環境

- 省エネルギー・省資源
- 温室効果ガス発生抑制
- 資源の再利用・再使用
- 化学物質の適切な取り扱い
- 環境負荷物質の低減

安心・安全

- 法律、規制、要求事項等を遵守
- 品質改善活動、要望品質確保
- 職場の安全衛生
- 製品・サービスの安全性
- 保安・防災



事業を通じてSDGs達成に
貢献いたします。

当社は持続可能な社会の実現に向け、製品、サービス、ステークホルダーの皆様とのかかわりを通し、これらの目標の達成に貢献いたします。



ステークホルダー

株主・投資家

お客様

お取引先

地域・社会

行政・自治体

従業員

【INPUT】ダイトケミックスの諸資本

当社は1938(昭和13)年に顔料「群青」の製造販売で創業して以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。このような長きにわたる歴史の中で蓄積した資本は、当社の経営基盤の源泉となっており、これらの資本を有機的につなげ中長期的で最大限の価値を引き出すことで、当社のさらなる成長を目指します。

財務資本



総資産 **24,980**百万円 自己資本比率 **58.2%**

健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図る。

健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用し、価値創造を支えます。

製造資本



設備投資 **1,489**百万円 製造拠点 **3**拠点(内、海外1拠点)

「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足向上。

「快適でより豊かな社会づくり」の企業理念のもと、ものづくりに取り組んでまいりました。多様化する顧客ニーズや需要変動に適切に対応するため、製品を提供する全てのプロセスにおいて持続的な品質改善活動を行い、より強固で最適な生産体制の構築を追求しています。今後も顧客に満足いただける高品質な製品を安定供給できるよう、製造資本の高度化・拡充を図っていきます。

知的資本



研究開発費 **1,126**百万円 研究開発要員 **91**人

既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新製品開発のスピードアップ。

スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを指向し、電子材料分野、イメージング材料分野、医薬中間体分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心として、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術および新技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

人的資本



従業員数 **231**人 女性雇用比率 **7.0%**

人材育成・採用、社員教育の充実。

企業価値を高めて発展を目指すには、設備だけでなく人材が重要です。安全衛生、品質、環境、健康推進、設備、原料購入、生産管理、営業、人材教育、サービス提供など、全ては人が作りだすものであり、当社社員の総合力が重要と考えております。人間性の尊重を基本とし、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる人材育成・職場環境の維持・拡充を進めてまいります。

ダイトケミックスのコア技術

当社の技術は、創業以来の顔料や経営基盤を確立した染料を合成する技術(有機合成技術)から始まり、それらの機能性を向上させるために様々な素材を安定分散させる技術(分散技術)が発展しました。その後、ジアゾ感光剤の新製品を開発したことから電子材料やイメージング材料分野に進出し、さらに樹脂合成技術(重合技

術)を確立するとともに、高品質化に向けた金属含量低減技術の獲得へと進化してきました。

これらの4つの技術を相互に連携させることにより、顧客ニーズにきめ細かく対応した当社ならではの化学製品を作り出せる総合力が、技術面における当社の強みとなっています。

コア技術	コア技術と事業セグメントの結合	コア技術と主な製品
有機合成技術 合成染料の製造、販売を皮切りに、その技術を活かして感光性材料、印刷材料などの製造を行ってまいりました。その中で磨きをかけてきたのが「ジアゾ化合物」の製造技術。これらに付随して、ニトロ化反応、アミノ化反応、酸化還元反応、ハロゲン化反応などを得意としており数多くの実績があります。染料製造技術を発展させていったのが、写真材料の製造技術です。ジアゾ化合物に加えて、様々な複素環化合物の合成などの実績があります。また、近年では高機能触媒を用いた精密合成にも発展しています。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、写真材料、印刷材料、医薬中間体	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、カラーフィルター用材料、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、永久膜用材料、フィルム用材料、記録材料、インスタントカラー用色材、医薬中間体、ヘルスケア用途品
重合技術 当社が対応する重合方法は、溶液重合、乳化重合、懸濁重合などがあります。また、半導体用レジストに対応可能な、分子量や分散度、および不純物をコントロールした高分子化合物の製造にも対応しております。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、印刷材料	先端フォトレジスト材料、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、フィルム用材料、記録材料、印刷材料
金属含量低減技術 電子材料などの用途で要求される低金属化にも対応しております。種々の精製技術を保有しており、それらを組み合わせることで製品中の金属含量を極限まで低減します。また、品質を保証するための分析機器も各種取り揃えております。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、その他化成品	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、フィルム用材料、架橋剤
分散技術 有機化合物あるいは無機化合物などの微粒子化、分散技術を有しています。粒子サイズは、数10～100ナノオーダーのレベルまで対応できます。分散機として、高性能機型湿式分散機、ナノ粒子向け分散機を所有しており、パス方式あるいは循環方式による水系、有機溶剤系の湿式固体分散および粒子化が可能です。フィルム材料、インキ材料、液晶パネル製造材料、太陽電池、二次電池用無機材料などの微粒子化に実績があります。	フィルム材料、写真材料、印刷材料、その他化成品	記録材料、印刷材料、レントゲンフィルム材料、タッチパネル用材料、二次電池用材料

DAITO VISION 2026

わたしたちは、
時代と社会の変化に寄り添いながら、
一歩先の製品・技術・サービスを提供する
スペシャリティ・ファインケミカル企業グループを
目指します。

当社は、製品・技術・サービスの提供を通じて、快適でより豊かな
社会づくりに貢献することを経営理念に掲げ、事業活動に取り組んで
きました。今後も、この取り組みを様々な社会課題の解決につながる
活動であると位置づけ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成によ

り、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えています。
引き続き、経営理念・行動指針に基づき、持続的成長と中長期的な
企業価値の向上を目指し、2026年度売上高200億円の達成に向
けて取り組んでまいります。

経営理念

わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に
「一歩先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。
そのために、「グッド マインド」「グッド パートナー」「グッド テクノ」を大切にしていけます。

行動指針

わたしたちは、人間性の尊重を基本におき、
「すべての人を顧客と考え」「創造と革新に挑戦し」「迅速に対応する」ことを約束します。

中期経営方針

1. コーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、
製造、製品の環境・安全（レスポンシブル・ケア）を重視
したCSRに取り組む。
2. 「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、
QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足を上
げていく。
3. 既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新規受
託品、自社製品の開発を進める。
4. 健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効
活用を図っていく。
5. 困難な課題にもあきらめずに挑戦し、乗り切っていく。

中期経営課題

1. 売上拡大と新製品開発のスピードアップ
目標：当社売上高190億円、うち開発品30億円
2. 設備投資の充実：DX推進、AI活用、自動化等による
安全、品質の向上と省力化
目標：3年間で総額約30 億円の設備投資
3. 全体最適化での徹底した生産性向上、コスト削減
目標：平均労働生産性比率1.2倍（2023年度比）
4. 人材採用と育成、健康経営の充実
目標：3年間で約30 名の採用、教育費65百万円
5. 2030年までにGHG排出量15%削減
（2019年度比）
6. グループ力を強化し、シナジー効果の最大化

経営目標 2026年度連結経営目標

売上高

200 億円

経常利益

13 億円

経常利益率

6%+α

EBITDA

25 億円（当社単体）

2030年度の ありたい姿

売上高

250 億円

経常利益

25 億円

経常利益率

10%+α

EBITDA

35 億円（当社単体）

需要増加を見込んで投資した基盤構築を活用し、
全社一丸で売上高達成を目指す。

当社は、2024年度からの3年間で期間とする中期経営計画を策定しました。前中期経
営計画では、福井工場に電子材料工場を建設するなど5年間で76億円の設備投資を行い、
95人の人材採用を実現するなど需要増加を見据えた基盤構築に取り組みました。先端
フォトレジスト材料、カラーフィルター用材料、有機EL材料、フィルム用材料などの受託拡大
を見込んでいます。さらに、既存製品・既存顧客の拡大に加えて、当社独自技術を活かす
新たな分野や顧客開拓、自社製品の開発を促進し、またリサイクル分野の強化に取り組む
ことで、2026年度に掲げている売上高200億円という目標達成を目指します。

取締役 常務執行役員

みなみ しゅういち
南 修一



ダイトケミックスのマテリアリティ

当社は、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げており、「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを全社員が共有しております。また、人間性の尊重を基本におき、

「すべての人を顧客と考え」「創造と革新に挑戦し」「迅速に対応する」ことを行動指針に掲げ、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々の業務を遂行しています。

当社ではこれまでもCSR活動に取り組んでまいりましたが、持続可能な社会の実現の推進をより明確化するために、数ある社会的課題の中から、ステークホルダーにとっての重要性および自社にとっての重

要性の視点に立ち、新たに「マテリアリティ」を特定し、具体的な数値目標を設定しました。新中期経営計画で策定した中期経営課題とともに、中長期的な事業課題として全社をあげて取り組んでまいります。

	重要課題	リスク	機会	取組		重要達成指標 (KPI)
E	環境保護・環境保全・生物多様性	○環境規制強化に対応するコスト増加。 ○化学物質管理規制強化に対応する原料の価格上昇、必要量の調達困難。	○省エネルギー、省資源、環境負荷の低減と省エネタイプへの設備更新。 ○環境負荷の少ない製造プロセスへの改善や製造活動の効率化による競争力強化。	温室効果ガス発生の抑制 省エネルギー・省資源 資源の再利用・再使用 化学物質の適切な取り扱い 環境負荷物質の低減		○GHG削減率 (2030年までに対2019年度比15%削減：スコープ1+2) ○原単位削減 (5年間平均原単位を年1%以上削減)
	社会の一員として：法遵守	○法令や要求事項等の不遵守による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損。	○法令や要求事項等を遵守、公正な事業活動の徹底による事業活動の円滑化、顧客からの信頼醸成、企業価値の向上。	法律、規制、要求事項等を遵守 安全保障貿易管理 寄付行為・政治献金規制 反社会的勢力との関係遮断		○重大法令違反件数 (0件/年)
	持続可能な製品開発・製品の品質	○顧客ニーズの変化や新たな代替技術の出現などによる自社製品の優位性の低下。 ○品質問題による顧客信頼の喪失。	○多様な顧客ニーズへの対応による技術・製造面での製品開発の実現。 ○安定した品質管理による顧客の信頼の向上。	品質改善活動、要望品質確保		○新製品売上比率 (2026年度:15.8%) ○原材料製品廃棄金額削減 (対売上高0.1%以下)
	人材育成・働きやすい職場環境	○人材の確保・育成不足による事業活動への悪影響。	○人間性の尊重を基本とする事業活動による、有能な人材の確保・育成。 ○成長できる職場環境の整備による安定雇用。	基本的人権・多様性の尊重 人材育成・社員教育 ハラスメントの防止	個人情報の保護 女性活躍の支援	○男性従業員の育児休業取得率の向上 ○年休取得率の向上 ○女性社員割合 (2025年度:8%)
	CSR調達の推進、原料調達の多様化	○原材料が調達できないことによる製造の停止、顧客への出荷に影響。 ○調達先の違法行為・コンプライアンス違反による事業活動への悪影響。	○調達先の多様化による安定した調達、適正価格での購買。 ○CSR調達による、顧客と社会からの信頼。	製品・サービスの安全性 公正な取引 購入先との適正取引 適正な接待・贈答		○仕入先アンケート回収率の向上
S	職場の安全衛生・保安防災	○教育訓練不足による人災・トラブルの発生。 ○台風、地震などの自然災害や感染症蔓延による製造への影響。 ○事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜。	○安全文化の醸成。 ○予防保全のノウハウの蓄積。 ○社員の健康増進。	職場の安全衛生 保安・防災		○休業災害件数 (0件/年)
	適正な情報公開・情報管理	○情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損。 ○災害、不正アクセスによる事業活動への影響。 ○情報漏洩の発生による当社への信頼の喪失。	○意思決定の透明性や変化への適切な対応によるステークホルダーと社会からの信頼の獲得。 ○情報資産の保護と管理、不正アクセスへの対策を徹底した上で、業務の効率化を実現。	利益相反行為の禁止 秘密情報の管理 会社資産等の不正使用の禁止 情報の管理・保護 知的財産権の保護	適正な会計処理 適正な記録と報告 企業の情報開示 インサイダー取引の禁止	
G						